

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年10月30日

上場会社名 株式会社クレスコ
コード番号 4674

(URL <http://www.cresco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 熊澤 修一

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 山田 則夫

決算取締役会開催日 平成18年10月30日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

TEL 03-5769-8011



1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,884	4.0	246	△4.0	450	10.2
17年9月中間期	5,656	8.8	256	8.8	409	16.2
18年3月期	11,527		564		861	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△78	—	△12	05	—	—
17年9月中間期	242	△72.2	37	29	37	12
18年3月期	332		47	53	47	33

- (注)① 持分法投資損益 18年9月中間期 8百万円 17年9月中間期 △3百万円 18年3月期 △15百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 6,515,537株 17年9月中間期 6,502,744株 18年3月期 6,510,132株
③ 会計処理の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	12,466	8,878			71.0	1,389	89	
17年9月中間期	14,249	10,115			71.0	1,553	58	
18年3月期	14,080	10,128			71.9	1,547	41	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 6,372,780株 17年9月中間期 6,510,794株 18年3月期 6,530,636株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	110	△324	△313	1,297
17年9月中間期	117	△660	△125	2,018
18年3月期	301	△945	△217	1,825

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	12,400	890	125

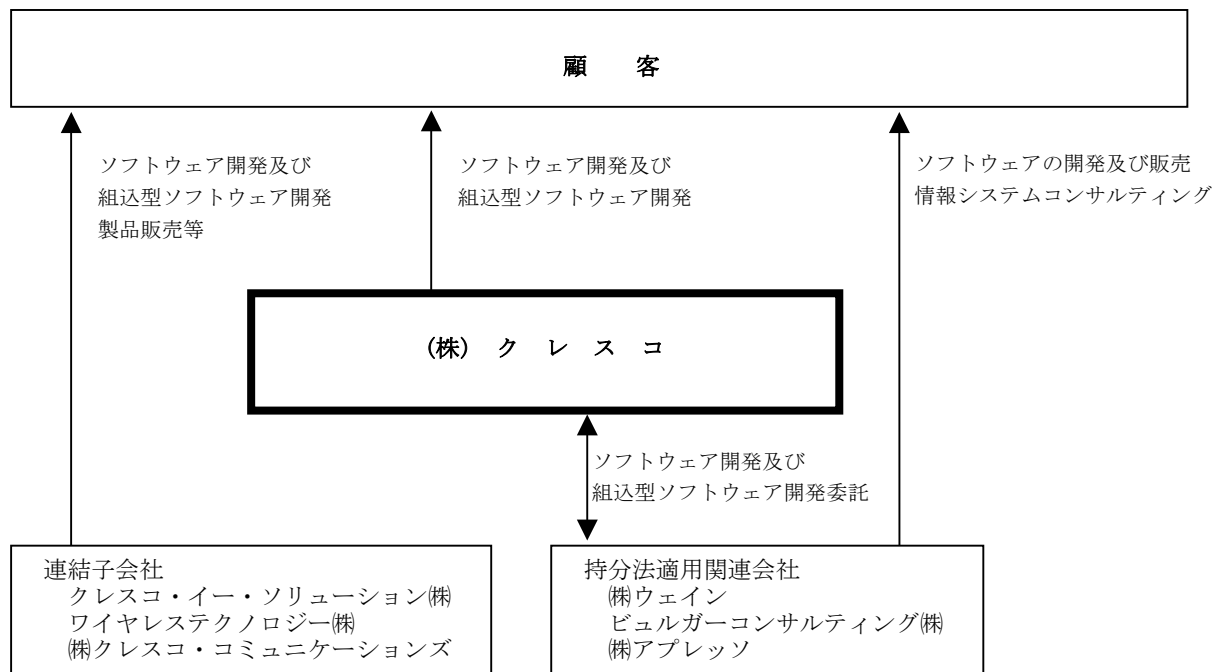
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円61銭

※業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料7ページをご参照ください。

I. 企業集団の状況

当社企業グループは、親会社である株式会社クレスコと子会社3社及び関連会社3社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する製品・商品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション(株)	東京都港区	200	ERPソリューション事業	97.5	役員の兼務等 —— 有
(連結子会社) ワイヤレステクノロジー(株)	東京都品川区	50	近距離無線技術商品化及びソフトウェア、ハードウェア開発・販売	87.5	役員の兼務等 —— 有
(連結子会社) クレスコ・コミュニケーションズ	東京都港区	50	企業サイトのブログ化推進及びサイト監視サービス	90.0	役員の兼務等 —— 有
(持分法適用関連会社) ウエイン	東京都港区	25	ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発	30.0	当社はシステム開発業務を委託しております。 役員の兼務等 —— 有
(持分法適用関連会社) ビュルガーコンサルティング	東京都中央区	66	情報システムコンサルティング	34.4	当社は受託業務の一部であるコンサルティング業務を委託しております。 役員の兼務等 —— 無
(持分法適用関連会社) アプレッソ	東京都文京区	267	パッケージソフトウェアの製造及び販売	45.3	当社はシステム開発業務を受託しております。 役員の兼務等 —— 有

(注)平成18年4月3日に連結子会社クレスコ・コミュニケーションズを設立いたしました。

II. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築及びマイクロコンピュータの組込型ソフトウェアの開発を通じて、幅広い分野で顧客にサービスを提供し、情報化の急速に進む社会に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業に取り組み、業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は常にグローバルな視点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを提供することを目標としております。企業活動においては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指してまいります。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき各々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮し、顧客満足の向上と社会への貢献を目指してまいります。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益分配を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、当社の経常利益を基に特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%を継続的に実現することを目指してまいります。

当期の中間配当金につきましては、業績を考慮した上で、1株当たり13円とすることに決定いたしました。なお、期末配当金につきましては1株当たり14円とし、中間配当金と合わせて年間で27円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

- | | | |
|--------------------|----|--------|
| ① 自己資本当期純利益率 (ROE) | …… | 10%以上 |
| ② 売上高経常利益率 | …… | 10%以上 |
| ③ 1株当たり当期純利益 (EPS) | …… | 100円以上 |
| ④ 売上高及び経常利益成長率 | …… | 10%以上 |

(4) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、基本方針を実現するために情報サービス事業分野で業界平均を上回る成長を目指してまいります。主たる業務はソフトウェア開発業務、組込型ソフトウェア開発業務であります。

ソフトウェア開発業務においては、企業情報システムの中核をなす基盤システム（ミドルウェア）を中心としたソリューション分野に重点を置き、顧客の開拓と技術の蓄積を図ってまいりました。今後はさらに顧客の事業内容により密着したアプリケーション（業務）システムに関する取り組みを強化するとともに、パッケージソフトウェアなども組入れたソリューションサービスの提供を強化してまいります。その中で企業の業務環境を統合管理するERPシステム開発業務については、子会社のクレスコ・イー・ソリューション株式会社において、顧客の拡大及び開発体制の強化を図っております。

また、2006年4月に設立いたしました株式会社クレスコ・コミュニケーションズではビジネス・ブログ、ビジネスSNSを中心に顧客のステーク・ホルダーに向けたサービスの提供を行ってまいります。

一方、組込型ソフトウェア開発業務では、カーオーディオを主体としたカーエレクトロニクス分野において、車載システムの高度化や情報化に対応すべくITSやテレマティクスなどの新分野に取り組んでまいります。携帯電話や通信端末機器などの通信システム分野では、次世代移動体通信や無線LANなどのワイヤレスソリューションに注力してまいります。また、今後の成長が期待される分野としてデジタル家電分野にも積極的に事業を広げてまいります。

さらに、当社企業グループとしての成長と事業の拡大を図るべく、積極的な資本提携及びM&Aを実施してまいります。対象となる企業としては、当社企業グループを先進の技術面やソリューションサービスの面で補完できる企業や、人材面で開発技術者を補完できる企業などを前提にしております。

(5) 対処すべき課題

日本経済が堅調に推移し、受注の拡大が見込まれますが、顧客企業にはコスト低減の意欲がなお強い中、受注拡大に伴うエンジニアの不足傾向がさらに顕著となるものと考えます。

また、当社固有の問題として当第1四半期に顕在化した不採算プロジェクト等の状況を踏まえ、経営目標を達成するために、以下の課題に対し適切に対応してまいります。

①不採算及び懸念プロジェクトの早期収束

第1四半期に見込みました特別損失の拡大を抑止すべく、実施体制の変更や契約内容の見直し等を行ってまいりました。現時点においては全ての不確定要素の解消にはいたっておらず、早急に解消すべく対応してまいります。

また、その他の懸念される規模のプロジェクトについて、実施状況及び実施内容の検証を行い、必要な対応を実施しております。

②案件個々の収益性の確保

受注活動において、業務量の確保という観点から受注条件の吟味を十分に行うことに重点を移し、収益性の高い案件の受注を目指します。また、高収益の可能性や長期の継続性といったメリットをもたない受注条件の受動的リスクに対して、受注状況などの諸条件を検討し極力排除すべく対応いたします。

逆に十分なメリットを持った能動的リスクに対して、想定されるリスク・ヘッジを行い、積極的に対応しメリットを享受できるようにいたします。

③エンジニアの不足

昨年後半からのエンジニアの不足は今後しばらく続くものと考えられます。

当社企業グループ全体での新規採用及び中途採用を促進するとともに、パートナー会社（協力会社）との連携を強化し、エンジニアの供給能力を高めてまいります。

また、価格競争力の向上という側面もごさいますが、関連会社や当社内ローカル開発拠点の利用をさらに促進し、オフショアやローカルでの開発量を増大させます。そのために、コミュニケーション手段向上への投資と、実施時のプロジェクト品質確保のためにオフショア開発マネジメントの徹底を図ってまいります。

④情報セキュリティの強化

本事業年度当初に掲げた3点の重点項目を継続的に実施してまいります。現在の進捗状況も下記に付記いたします。

- ・Winny等ファイル交換ソフトの社用PCへの導入の禁止とチェック
⇒規則の策定、実施指示を完了し、実施状況の監督を随時実施しております。
- ・PCなどの紛失または盗難による情報漏洩防止のためのディスク暗号化などの対策の実施
⇒規則の策定、実施指示を完了し、実施状況の監督を随時実施しております。
- ・プロジェクト毎のセキュリティ推進計画策定と実施及び検証
⇒実施要領について策定し指示し、試行を行っております。

今後全プロジェクトへの展開を実施いたします。

⑤プロジェクト品質の向上

当社は平成17年12月22日に、組込型ソフトウェア開発部門であるエンベデッドソリューション事業部において、ソフトウェア開発の組織的な成熟度レベルを測る指標であるCMM[®]の「レベル3」の達成をリードアセッサーより認定を受けました。

今後も、CMM[®]をもとに継続的な組織のソフトウェア開発の品質向上と、CMMI[®]も視野に入れた上位レベルの達成を目指していくとともに、より一層の製品・サービスを提供してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅲ. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の伸びによる民間設備投資の拡大と雇用状況の改善により、息の長い景気の回復基調にあります。また、期初懸念された原油価格や世界的な金融引き締めは一息ついた状況にあり、北朝鮮の行動に起因する地政学的リスクの拡大が新たな懸念材料となっておりますが、引き続き景気の拡大が続くものと考えられます。情報サービス業界においては、金融、情報通信及び製造業を中心とした情報化投資の拡大により、ソフトウェア・プロダクトや受託ソフトウェアの分野で高い伸びを示しております。しかしながら、受託ソフトウェア開発におけるサービス価格指数は依然として低位安定しており、顧客からのコスト低減の要請は尚厳しいものがあります。

このような環境の中、当社企業グループは営業活動を積極的に展開し、主要顧客からの案件の掘り起こしや新規顧客の開拓に努めてまいりましたが、飲料メーカー様向け受発注プロジェクトにおいて、厳しい受注条件を勘案し、オフショア開発とローカル開発を併用して対処いたしました。業務仕様確定の遅れと開発の遅延により多額の損失が発生し、総額4億68百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高58億84百万円（前期比4.0%増）、経常利益4億50百万円（前期比10.2%増）、中間純損失78百万円（前期中間純利益2億42百万円）となりました。

また、平成19年3月期の期初業績見通しを下記の理由により減額いたしております。

A. 売上高について

以下の主要な理由により平成19年3月期の売上高見通しを12億円減額しております。

- a) 上記特別損失処理を行いましたプロジェクト及び懸念プロジェクトによる受注機会損失として7億40百万円。
- b) 技術者確保難による受注機会損失として1億60百万円。
- c) ソリューション及び製品販売不振により2億40百万円。

B. 経常利益について

以下の主要な理由により平成19年3月期の経常利益見通しを90百万円減額しております。

- a) 売上高見通し減額や不採算プロジェクトの売上総利益への影響により1億47百万円の減額。
- b) 販売費及び一般管理費の縮小と営業外収益の増加により57百万円の増額。

C. 当期純利益について

経常利益の減額及び前述プロジェクトの特別損失計上により、平成19年3月期の当期純利益見通しを4億5000万円減額いたしました。

なお、平成18年7月31日の「第1四半期財務・業績の概況」の発表において業績の修正を行っておりますが、これに対しましては、売上高はほぼ予想通りに推移し、経常利益につきましては懸念プロジェクトでのコスト回収と営業外収益の増加により増額となっております。

主な事業別の営業状況は、次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より92百万円減少し、44億93百万円となりました。これは前述の特別損失処理を行いましたプロジェクトの影響によるものです。

業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の受注が伸び、前年同期を77百万円上回り、金融機関及び金融機関の関連IT企業からの受注が顕著に拡大しております。

公共サービス分野ではエネルギー及び旅客関連の受注が伸び、前年同期を2億57百万円上回りました。しかしながら、流通・その他分野では特別損失に計上したプロジェクトの影響により前年同期を4億27百万円下回りました。

ソフトウェア開発事業では、徐々にエンドユーザー及び関連企業からの受注が拡大しております。

②組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より3億20百万円増加し、13億90百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、携帯電話関連開発が飛躍的に伸びており、前年同期を2億43百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では主要顧客からの受注の回復と新規顧客での増加により、前年同期を33百万円上回りました。また、DVDレコーダー等のその他組込型の分野において受注を拡大し、前年同期を43百万円上回りました。

セグメント別売上高の前年同期比較

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増 減	増減率(%)
ソフトウェア開発	4,586	4,493	△92	△2.0
金融関連	2,130	2,208	77	3.6
公共サービス	1,043	1,301	257	24.7
流通・その他	1,412	984	△427	△30.3
組込型ソフトウェア開発	1,069	1,390	320	29.9
通信システム	421	665	243	57.7
カーエレクトロニクス	451	485	33	7.5
その他	196	239	43	21.9
合計	5,656	5,884	227	4.0

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1億10百万円の収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが3億24百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億13百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は5億27百万円減少し12億97百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純損失が1億35百万円、売上債権の増加による支出1億49百万円となりましたが、減価償却費1億25百万円、投資有価証券評価損1億15百万円の調整、仕入債務の増加による収入1億円等により1億10百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却による収入14億23百万円、有価証券の償還による収入1億円、投資有価証券の売却による収入3億円、投資有価証券の償還による収入2億1百万円となりましたが、主に有価証券の取得による支出17億41百万円、投資有価証券の取得による支出5億60百万円等により3億24百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に自己株式の取得による支出1億94百万円、配当金の支払による支出97百万円等により3億13百万円の支出となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	16年9月中間期	17年3月期	17年9月中間期	18年3月期	18年9月中間期
自己資本比率(%)	71.7	69.7	71.0	71.9	71.0
時価ベースの自己資本比率(%)	49.5	56.7	63.1	66.6	60.5
債務償還年数(年)	△0.1	△1.2	1.7	1.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△1,384.6	△292.9	120.5	165.1	98.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 事業等のリスク

①特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ビー・エム株式会社への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。なお、当社と日本アイ・ビー・エム株式会社との間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。

ただ、日本アイ・ビー・エム株式会社の事業方針や外注政策に関する変化が当社業績に与える影響は大きく、常に注視すると共に適切な対策を打ってまいります。

区 分	期 別		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
日本アイ・ビー・エム(株)	1,268	22.4	1,608	27.3	3,078	26.7		
連 結 売 上 高	5,656	100.0	5,884	100.0	11,527	100.0		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②赤字プロジェクトの発生について

当社の情報サービス事業部門では、一括請負契約による受託が多く、受注時には利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積以上の作業工数の増大などにより赤字が計上される場合があります。

当社では、赤字プロジェクトの発生を抑制するため、品質監理部において受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積り精度の向上、リスク管理の徹底、開発技術方法の整備による高品質の維持など、プロジェクト管理体制を整備、強化して対処しておりますが、多額の赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える場合があります。

③情報セキュリティについて

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があります。慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス部を設置し、セキュリティポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなど万全の対策を取っております。

さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修を継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 通期の見通し

当中間期以降のわが国経済の見通しにつきましては、緩やかながら成長を継続していくものと考えております。しかし、北朝鮮をはじめとする国際情勢に起因する経済状況の変化を注視する必要があります。情報サービス産業におきましては、金融機関をはじめとした情報化投資の拡大が見込まれ技術者の不足感が増すなか、コスト低減への要求は衰えておりません。しかしながらリスクや成果に見合った販売価格での受注をよりいっそう強化してまいります。

また、新規顧客の開拓、特にエンドユーザーとの取引を拡大し、グループ一丸となってより一層の受注高の拡大を目指してまいります。

なお、通期の連結業績予想としましては、前述の特別損失処理を行いましたプロジェクト等の影響もあり、売上高124億円（前期比7.6%増）、経常利益8億90百万円（前期比3.3%増）、当期純利益1億25百万円（前期比62.4%減）を予定しております。

IV. 中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,018,485		1,297,723		1,825,366	
2 受取手形及び売掛金		2,556,606		2,573,018		2,423,443	
3 有価証券		237,547		317,855		—	
4 たな卸資産		195,793		121,703		141,825	
5 その他		406,871		621,887		538,073	
流動資産合計		5,415,304	38.0	4,932,187	39.6	4,928,708	35.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	741,723		746,355		764,366	
(2) 工具器具備品	※1	130,434		102,940		111,185	
(3) 土地		916,617		916,617		916,617	
有形固定資産合計		1,788,775	12.6	1,765,912	14.2	1,792,169	12.7
2 無形固定資産		646,486	4.5	518,051	4.1	564,135	4.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,767,835		4,572,763		6,116,090	
(2) 敷金保証金		260,560		270,399		257,913	
(3) その他		415,213		444,670		457,526	
(4) 貸倒引当金		△45,000		△37,350		△36,450	
投資その他の資産合計		6,398,609	44.9	5,250,483	42.1	6,795,081	48.3
固定資産合計		8,833,871	62.0	7,534,447	60.4	9,151,385	65.0
資産合計		14,249,176	100.0	12,466,635	100.0	14,080,094	100.0

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		901,674		921,165		820,266	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		30,000		30,000		30,000	
3 一年以内償還予定の 社債		40,000		40,000		40,000	
4 未払法人税等		178,794		175,151		45,927	
5 未払事業所税		6,369		8,656		11,452	
6 未払消費税等		63,883		67,847		77,900	
7 賞与引当金		357,618		371,204		385,509	
8 その他		307,822		394,152		302,515	
流動負債合計		1,886,163	13.3	2,008,178	16.1	1,713,571	12.2
II 固定負債							
1 社債		230,000		190,000		210,000	
2 長期借入金		97,500		67,500		82,500	
3 繰延税金負債		1,134,635		470,410		1,118,424	
4 退職給付引当金		465,706		520,930		487,799	
5 役員退職慰労引当金		144,516		155,091		150,966	
6 預り保証金		169,403		175,950		172,010	
固定負債合計		2,241,762	15.7	1,579,882	12.7	2,221,701	15.8
負債合計		4,127,925	29.0	3,588,061	28.8	3,935,273	28.0
少数株主持分		6,206	0.0	—	—	15,992	0.1
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		2,514,875	17.7	—	—	2,514,875	17.8
III 利益剰余金		2,998,808	21.0	—	—	2,998,808	21.3
IV その他有価証券評価差額金		3,549,878	24.9	—	—	3,544,232	25.2
V 自己株式		2,107,761	14.8	—	—	2,101,049	14.9
資本合計		△1,056,280	△7.4	—	—	△1,030,138	△7.3
負債、少数株主持分及び資本合計		10,115,044	71.0	—	—	10,128,828	71.9
		14,249,176	100.0	—	—	14,080,094	100.0

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,514,875	20.2	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,998,808	24.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	3,343,461	26.8	—	—
4 自己株式		—	—	△1,219,008	△9.8	—	—
株主資本合計		—	—	7,638,136	61.2	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	1,219,352	9.8	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,219,352	9.8	—	—
III 少数株主持分		—	—	21,084	0.2	—	—
純資産合計		—	—	8,878,573	71.2	—	—
負債純資産合計		—	—	12,466,635	100.0	—	—

2. 中間連結損益計算書

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,656,573	100.0		5,884,149	100.0	11,527,760	100.0	
II 売上原価			4,837,317	85.5		4,988,583	84.8	9,796,149	85.0	
売上総利益			819,256	14.5		895,566	15.2	1,731,611	15.0	
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		8,992			8,578			17,943		
2 給与手当		256,044			279,643			503,210		
3 賞与引当金繰入額		28,861			28,980			32,246		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		6,125			6,400			12,575		
5 法定福利費		28,843			33,425			54,304		
6 採用費		—			85,975			138,676		
7 交際費		3,700			6,288			9,325		
8 地代家賃		21,015			20,030			39,922		
9 消耗品費		12,902			14,493			27,215		
10 事業税等		23,587			23,548			43,566		
11 その他		172,830	562,903	10.0	142,035	649,399	11.0	288,196	1,167,181	10.1
営業利益			256,353	4.5		246,166	4.2		564,429	4.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		15,045			37,773			58,972		
2 受取配当金		59,187			49,256			62,953		
3 有価証券売却益		28,402			53,321			98,008		
4 不動産賃貸収入		100,517			103,466			201,955		
5 持分法による 投資利益		—			8,587			—		
6 その他		13,038	216,191	3.8	9,641	262,046	4.5	14,205	436,094	3.8
V 営業外費用										
1 支払利息		1,015			998			1,935		
2 不動産賃貸費用		50,366			50,755			117,838		
3 持分法による 投資損失		3,482			—			15,563		
4 その他		8,405	63,269	1.1	5,615	57,370	1.0	3,610	138,947	1.2
経常利益			409,275	7.2		450,842	7.7		861,575	7.5

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		2,280			2,839			4,599		
2 貸倒引当金戻入益		7,769			—			16,324		
3 その他		946	10,996	0.2	2,556	5,395	0.1	946	21,870	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		4,121			1,184			9,059		
2 ソフトウェア 評価損		—			—			60,567		
3 投資有価証券 評価損		—			115,349			—		
4 事務所移転費用		17,293			—			20,283		
5 ソフトウェア 開発中止損失		—			—			168,606		
6 ソフトウェア 開発遅延損害 賠償金		—			—			55,000		
7 受託ソフトウェア 開発損失		—			468,134			—		
8 その他		1,486	22,901	0.4	6,755	591,424	10.1	14,025	327,541	2.9
税金等調整前中間(当 期)純利益又は税金等 調整前中間純損失(△)			397,370	7.0		△135,185	△2.3		555,904	4.8
法人税、住民税及び事業税		167,628			175,106			234,220		
法人税等調整額		△13,236	154,391	2.7	△232,115	△57,009	△1.0	△11,328	222,892	1.9
少数株主利益			480	0.0		304	0.0		266	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			242,498	4.3		△78,480	△1.3		332,745	2.9

3. 中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		2,998,808		2,998,808
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		2,998,808		2,998,808
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		3,426,698		3,426,698
II 利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	242,498	242,498	332,745	332,745
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	100,750		191,901	
2 役員賞与	16,000		16,000	
3 自己株式処分差損	2,567	119,318	7,309	215,211
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		3,549,878		3,544,232

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,544,232	△1,030,138	8,027,778
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△97,959		△97,959
役員賞与 (注)			△23,287		△23,287
中間純損失			△78,480		△78,480
自己株式の取得				△194,832	△194,832
自己株式の処分		△1,044		5,962	4,918
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,044	△1,044		—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△200,771	△188,870	△389,641
平成18年9月30日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,343,461	△1,219,008	7,638,136

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,101,049	15,992	10,144,820
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△97,959
役員賞与 (注)			△23,287
中間純損失			△78,480
自己株式の取得			△194,832
自己株式の処分			4,918
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△881,696	5,092	△876,604
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△881,696	5,092	△1,266,246
平成18年9月30日残高(千円)	1,219,352	21,084	8,878,573

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)	397,370	△135,185	555,904
2 減価償却費	140,663	125,024	298,324
3 賞与引当金の減少額	△40,702	△14,304	△12,811
4 退職給付引当金の増加額	37,857	33,130	59,950
5 役員退職慰労引当金の増加額	4,075	4,125	10,525
6 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,774	900	△16,324
7 受取利息及び受取配当金	△74,232	△87,030	△121,925
8 有価証券売却益	△28,402	△53,321	△98,008
9 支払利息	1,015	998	1,935
10 営業権償却	2,793	—	5,586
11 投資有価証券売却益	△2,280	△2,839	△4,599
12 固定資産除却損	4,121	1,184	9,059
13 持分法による投資利益	—	△8,587	—
14 持分法による投資損失	3,482	—	15,563
15 ソフトウェア評価損	—	—	60,567
16 投資有価証券評価損	—	115,349	—
17 役員賞与の支払額	△16,000	△23,287	△16,000
18 売上債権の増加額	△142,422	△149,575	△9,258
19 たな卸資産の減少額	2,562	20,122	56,529
20 仕入債務の増減額(△は減少)	22,179	100,903	△32,436
21 その他	△18,334	149,769	△141,178
小 計	285,972	77,378	621,402
22 利息及び配当金の受取額	71,789	91,438	115,142
23 利息の支払額	△971	△1,114	△1,827
24 法人税等の支払額	△239,712	△57,446	△433,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,078	110,255	301,641

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	△1,176,602	△1,741,649	△2,865,601
2 有価証券の売却による収入	612,323	1,423,123	2,385,156
3 有価証券の償還による収入	381,570	100,198	583,231
4 有形固定資産の取得による支出	△85,935	△11,036	△175,604
5 無形固定資産の取得による支出	△34,164	△29,174	△130,498
6 投資有価証券の取得による支出	△564,482	△560,682	△1,582,817
7 投資有価証券の売却による収入	29,039	300,870	63,557
8 投資有価証券の償還による収入	202,632	201,614	816,811
9 その他	△24,702	△7,738	△39,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,321	△324,475	△945,750
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	—	100,000	—
2 短期借入金の返済による支出	—	△100,000	—
3 長期借入金の返済による支出	△15,000	△15,000	△30,000
4 社債の償還による支出	△20,000	△20,000	△40,000
5 自己株式の取得による支出	△584	△194,832	△1,623
6 自己株式の売却による収入	12,238	4,918	34,677
7 子会社設立に伴う少数株主からの 払込による収入	—	5,000	10,000
8 配当金の支払額	△100,257	△97,225	△191,517
9 その他	△1,402	3,717	1,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,006	△313,422	△217,259
IV 現金及び現金同等物の減少額	△668,249	△527,642	△861,369
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,686,735	1,825,366	2,686,735
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	2,018,485	1,297,723	1,825,366

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 ワイヤレステクノロジー株式会社 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ なお、株式会社クレスコ・コミュニケーションズは平成18年4月に新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 ワイヤレステクノロジー株式会社 なお、ワイヤレステクノロジー株式会社は平成17年10月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 3社 (2) 持分法適用関連会社名 株式会社ウェイン ビュルガーコンサルティング株式会社 株式会社アプレッソ (3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社アプレッソ(中間決算日は12月31日)以外の会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致しております。 株式会社アプレッソにつきましては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 (4) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 3社 (2) 持分法適用関連会社名 株式会社ウェイン ビュルガーコンサルティング株式会社 株式会社アプレッソ (3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社アプレッソ(中間決算日は12月31日)以外の会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致しております。 株式会社アプレッソにつきましては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 (4) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 3社 (2) 持分法適用関連会社名 株式会社ウェイン ビュルガーコンサルティング株式会社 株式会社アプレッソ (3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社アプレッソ(決算日は6月30日)以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 株式会社アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (4) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具器具備品 4～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(取次ぎ取引に関する会計処理)</p> <p>顧客からの外注先指定に伴う取次ぎ取引につきましては、従来、当該顧客との取引高を売上高に、それに係る外注費の支払いを売上原価に計上する両建て処理にて会計処理を行っていましたが、当該取引につきましては、純額処理が企業活動の実態をより合理的に表すものであるため、当中間連結会計期間より利益相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、売上高及び売上原価はそれぞれ476,084千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,857,489千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間におきまして、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前中間連結会計期間30,337千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間におきまして、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」(前中間連結会計期間15,568千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間におきまして、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「採用費」(前中間連結会計期間38,185千円)は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(取次ぎ取引に関する会計処理) 「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成18年3月30日 企業会計基準委員会実務対応報告第17号)に基づき、顧客からの外注先指定に伴う取次ぎ取引につきましては、従来、当該顧客との取引高を売上高に、それに係る外注費の支払いを売上原価に計上する両建て処理にて会計処理を行っておりましたが、当該取引につきましては、純額処理が企業活動の実態をより合理的に表すものであるため、当連結会計年度より利益相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。 この変更により、売上高及び売上原価はそれぞれ848,952千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 460,636千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 530,382千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 501,789千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,308,054	—	—	7,308,054

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	777,418	162,356	4,500	935,274

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月28日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 162,300株

単元未満株式の買取りによる増加 56株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,500株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(百株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
株クレスコ	平成15年6月20日新株予約権	普通株式	1,182	—	296	886	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 45百株

平成18年7月31日取締役会決議に基づく消却による減少 251百株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,959	15.00円	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	82,846	13.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 2,018,485千円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金 同等物の中間 期末残高 2,018,485千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 1,297,723千円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金 同等物の中間 期末残高 1,297,723千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 1,825,366千円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金 同等物の期末 残高 1,825,366千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,616千円 1年超 1,532 合計 3,148千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,313千円 1年超 218 合計 1,532千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 2,189千円 1年超 — 合計 2,189千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	481,947	4,065,833	3,583,885
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	505,192	483,183	△22,009
その他	100,000	94,280	△5,720
③その他	418,179	434,502	16,322
計	1,505,320	5,077,798	3,572,477

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の中間連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、減損処理による損失計上はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	346,550
社債	100,000
計	446,550

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	456,352	2,591,983	2,135,631
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	962,887	871,800	△91,087
③その他	376,780	398,935	22,155
計	1,796,020	3,862,719	2,066,699

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の中間連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当中間連結会計期間においては、71,595千円の損失を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	359,050
社債	100,000
計	459,050

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	481,947	4,050,208	3,568,260
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	201,231	205,830	4,598
その他	704,574	669,016	△35,557
③その他	476,780	500,579	23,799
計	1,864,533	5,425,634	3,561,101

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当連結会計年度においては該当するものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	359,050
社債	100,000
計	459,050

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,586,809	1,069,764	5,656,573	—	5,656,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,586,809	1,069,764	5,656,573	(—)	5,656,573
営業費用	4,098,981	1,008,495	5,107,476	292,743	5,400,220
営業利益	487,828	61,268	549,097	(292,743)	256,353

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	292,645	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,493,993	1,390,155	5,884,149	—	5,884,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	379	—	379	(379)	—
計	4,494,373	1,390,155	5,884,529	(379)	5,884,149
営業費用	4,018,447	1,267,398	5,285,845	352,137	5,637,983
営業利益	475,926	122,757	598,683	(352,517)	246,166

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	353,189	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,197,395	2,330,365	11,527,760	—	11,527,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,388	—	9,388	(9,388)	—
計	9,206,783	2,330,365	11,537,149	(9,388)	11,527,760
営業費用	8,218,493	2,139,769	10,358,262	605,068	10,963,331
営業利益	988,290	190,595	1,178,886	(614,456)	564,429

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	610,102	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(部門別売上高・受注高及び受注残高)

部門別売上高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
情報サービス						
ソフトウェア開発	4,586,809	81.1	4,493,993	76.4	9,197,395	79.8
組込型ソフトウェア開発	1,069,764	18.9	1,390,155	23.6	2,330,365	20.2
合計	5,656,573	100.0	5,884,149	100.0	11,527,760	100.0

受注高及び受注残高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報サービス						
ソフトウェア開発	4,916,998	2,001,055	4,678,728	1,930,646	9,272,440	1,745,910
組込型ソフトウェア開発	1,018,944	273,990	1,440,338	455,502	2,410,874	405,319
合計	5,935,943	2,275,046	6,119,067	2,386,148	11,683,315	2,151,230